

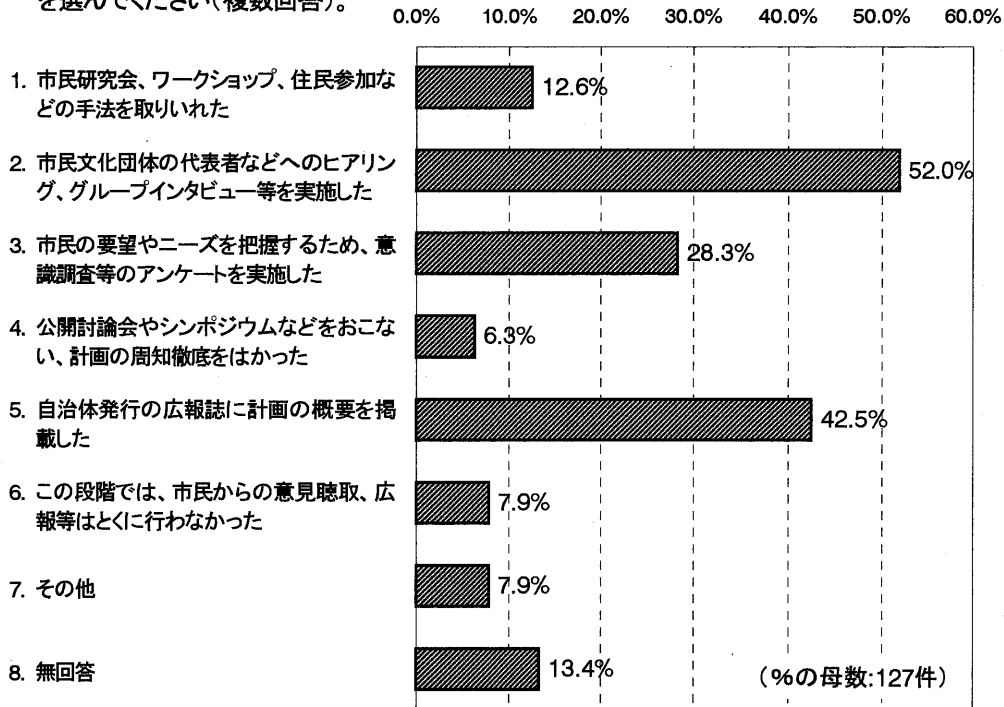
体の代表に依頼し、人口規模の大きい都市では舞台芸術の制作を職業とする専門家に依頼する傾向が強くなっているが、これはホールの性格や目的とも関連があるものと思われる。

- 「その他」では、自治体代表、文化団体代表といった地域や市民団体の代表者に依頼しているケースが多く、ほかに経済界、財界人など(4件)、マスコミ(3件)、コンサルタント(2件)等の回答がみられる。

### (3) 市民からの意見聴取

- 市民からの意見聴取、広報等の実施内容については、「市民文化団体の代表者などへのヒアリング、グループインタビュー等を実施した」が66件(52.0%)と半数以上を占めている。
- 次に「自治体発行の広報誌に計画の概要を掲載した」54件(42.5%)、「市民の要望やニーズを把握するため、意識調査等のアンケート調査を実施した」36件(28.3%)と続く。「市民研究会、ワークショップ、住民参加などの手法を取り入れた」とするホールは16件(12.6%)である。一方、「この段階では、市民からの意見聴取、広報等はとくに行わなかった」とするホールは10件(7.9%)となっている。

Q3-5. 計画の基本骨子を固める段階で、市民からの意見聴取、広報等について実施したものを選んでください(複数回答)。



### (4) 基本骨子検討段階の課題

- この段階での計画内容と実際に完成したホールを比べた場合、「事業内容、施設構成・規模、建設費など、ほぼこの段階の計画どおりのものが完成した」が64件(50.4%)ともっとも多くなっているが、同時に次のような回答もあった。